


報道発表資料の配信日時 1月31日(水) 10時00分

発表項目 (行事名)	「企業経営者意識調査(令和5年10-12月期)の結果について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>道では、道内900社の企業経営者を対象に、自社の経営状況や北海道内の景況感などについて、四半期ごとに調査を実施しています。</p> <p>このたび、令和5年第IV四半期(10-12月)の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【調査方法等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内企業900社を対象に、自社の経営状況や景気の見通し、経営を取り巻く環境変化などについて、四半期毎に調査を実施。 ・調査時点：令和5年12月31日 ・調査方法：郵送またはインターネットによるアンケート調査 ・回答企業：547社(回答率60.8%) </div> <p>【今回調査(令和5年10-12月期)のポイント】</p> <p>①定例調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今期の業況感BSI(全道)は、前期(R5年7-9月期)から5ポイント下降し△6ポイント。 ・来期(R6年1-3月期)の見通しは、今期から4ポイント下降し△10ポイント。 <p>②特別調査</p> <p>(1)原油・原材料価格高騰の影響について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原油・原材料価格高騰の影響については、96.1%の企業が「影響がある」と回答。 ・調査開始(R5年4-6月期)以降、「影響がある」と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移。 <p>(2)価格転嫁の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格転嫁が進んでいない企業の割合は、調査開始(R4.7-9月期)以降、減少傾向にあり、徐々にではあるが、価格転嫁が進んでいるものの依然として5割存在しており、厳しい状況にある。 <p>(3)人手不足の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の状況は、正規従業員が61.1%、非正規従業員が41.9%。 ・人手不足の影響は、「生産性やサービス等の低下」が最も多く47.7%、影響緩和策は、「賞与・賃金の引き上げ」が最も多く67.7%。 		
参考	<p>詳細は、道の下記ウェブサイトをご覧ください。</p> <p>https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/bsi.html</p>		

報道(取材)に 当(お)願(い)	
他のクラブ との関係	同時配信(配布先)北海道経済記者クラブ (場所)札幌市中央区北1条西2丁目北海道経済センター6階
担(連絡先)当	経済部経済企画局経済企画課課長補佐(経済調査係)古井玉美 TEL ダイヤルイン 011-204-5139 内線26-903